

平成 25 年 3 月 定例会

◆二十二番（勝山秀夫君） 二十二番、公明党長野市議員団勝山秀夫でございます。

昨年四月、京都府亀岡市で、軽自動車が集団登校中の児童と保護者の列に突っ込み、三人が死亡、七人が重軽傷という痛ましい事故が発生し、その後も各地で登下校時の児童が死傷する事故が立て続けに発生しました。

公明党は、二十年前から通学路総点検を提唱し、子供たちの命を守るために全力で取り組んでまいりました。亀岡市の事故などを受け、昨年四月二十六日、党政務調査会に、新たに通学路の安全対策プロジェクトチームを設置、同プロジェクトチームは五月十六日、文部科学大臣に対して、通学路の安全対策についての緊急提言を行いました。その結果、昨年五月三十日には、文部科学省、国土交通省及び警察庁から全国に通知が発せられ、昨年八月末までに、全ての公立小学校で緊急合同総点検が実施されることとなりました。

長野市におきましても、昨年八月に緊急合同点検が行われ、昨年十一月末までに、それぞれの危険箇所の状況に応じて、ハード面の対応及び警察署による取締まりの強化や学校での安全指導の徹底、通学路の再検討などのソフト面の対応など、合わせて百六十の対策案を作成したとお聞きしました。

今年度の安全対策の実施状況、来年度の実施予定をお伺いします。

また、通学路の安全確保について、地域で認識を共有する観点から、対策必要箇所及び対策内容を示した箇所図及び箇所一覧を作成し、ホームページ等で公表している市町村がありますが、長野市の対応をお伺いします。

昨年、九月市議会で、安全点検の継続、検証する体制の確立、今回の総点検が一過性のものとならないように要望させていただきましたが、来年度の通学路の安全点検、検証体制の予定をお伺いします。

◎教育次長（三井和雄君） 昨年実施いたしました通学路の緊急合同点検を受けて作成した対策案百六十のうち、二月末現在で実施済みのものが五十二、実施中のものが十一、今年度内に実施予定のものが二十一となっております。また、来年度以降に実施予定のものが、現時点で二十三となっており、合計いたしますと、全体のおよそ七割に当たる百七の対策が実施され、あるいは実施の見込みがついたところであります。

なお、対策案を実施するために、新たに用地を取得する必要があるなどの理由から、実施未定のものや継続検討中のものは五十三となっております。

次に、対策必要箇所及び対策内容のホームページ等での公表については、国土交通省から県を通じて市町村の道路管理者に、関係者が実施する対策を明示した資料の作成、公表について依頼がございました。本市におきましても、道路管理者を主体として、対策箇所図など資料の作成方法や公表する内容等について検討を進めているところであります。教育委員会といたしましても、関係者の間で危険箇所や対策案の実施状況などの情報を総合的に共有するため、早期に対策箇所図などの資料が作成、公表されるよう、情報の提供など積極的

に協力、連携してまいります。

次に、来年度の安全点検、検証体制についてであります。今年度実施いたしました合同点検は、国が策定した、通学路における緊急合同点検等実施要領に基づき、極めて短期間に点検計画を立案し、文字どおり緊急に実施したものであります。このため、より効率的かつ効果的な通学路の安全点検のために、点検の方法や時期、また、対策案の進捗状況の確認及び実効性などについて、改めて検証する必要があると考えております。

そこで、来年度は、本年度の実施結果等を踏まえて、再度、関係機関の協力を得て、その実施方法や対策を実施する上での課題などについて、改めて検討する場を早期に設け、より安全な通学路の確保に向けた連携した取組方法を協議してまいりたいと考えております。

以上です。

◆二十二番（勝山秀夫君） 来年度中に七割、百七か所を何とか実施するということが、できれば、できるだけ早く、危険な箇所などで早くやっていただきたいんですけども、百七か所の中でも優先順位というのがあると思うんですね。極力危険なところからやっていただきたいと思うんですが、そういった、再質問であります。優先順位とって考えておりますでしょうか。

◎教育次長（三井和雄君） 対策が実施され、また、実施の見込みがついたというところでございます。残っているものについて、当然優先順位を考えながら各関係機関で実施されるように強く要望してまいりたいと考えております。

以上です。

◆二十二番（勝山秀夫君） 熊本県菊池市で、今年の二月二十五日、通学路で歩道を集団登校していた児童三人がはねられ重軽傷を負う事故が発生しました。事故現場は、通学路の緊急合同総点検では危険箇所と見なされなかった場所であります。菊池市は、市内十九の全小・中学校に通学路の安全性を再点検するよう要請することを決めたとの報道がありました。安全点検をしても、どうしても見落としところもあります。少しでも見落とし等防ぐために地域でしっかりと、PTAとか学校、警察だけでなく、いろいろな人が見られるように、そういった対策もしっかりしていただきたいと思います。極力想定外をなくすため、子供の安全を守るため、通学路の安全点検をしっかりとやっていただきますよう、よろしく願いいたします。

次の質問に移ります。

軽度・中等度難聴児のFM補聴器の助成について伺います。

長野市では、平成二十三年度から難聴児支援として、身体障害者手帳の交付対象とならない難聴児に補聴器購入等の一部を助成する軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成制度が始まりました。この制度により、基準額又は購入に要する費用のいずれか低い方の三分の二

の助成を受けられるようになり、軽度・中等度難聴児の方は補聴器を購入しやすくなりました。軽度・中等度難聴児のお子さまを持つ御家庭においては大変有り難い制度であります。

しかし、補聴器があれば全ての聞き取りで最高の性能を発揮できるわけではありません。一般の補聴器は、相手との距離が遠くなればなるほど声が聞き取りにくくなります。また、保育園、幼稚園、学校など、集団行動をとる教室や会議室、体育館や運動場のような場所では雑音が多く、先生の声が聞き取りにくいという問題があります。そういった問題を解決するものにFM補聴器というものがあります。FM補聴器は、FM電波を使い、FMマイクから入る音を電波にして補聴器で受信するシステムです。話す相手がFMマイクを装着し、難聴児が受信機を装着すると、教室はもちろん、体育館や運動場など、よく聞こえる範囲が拡大します。また、学校などの集団授業の場面では、話し手である先生との距離はいつも一定ではなく、聴きたい音声、先生の声の他にいろいろな音、ノイズにあふれています。普通の補聴器は聴きたい音以外の音も同じように拾ってしまい、聴きたい音がノイズに埋もれてしまう可能性があります。

そこで、FM補聴システムは、聴きたい音を、ノイズや他の人の話し声、環境雑音よりも相対的に大きくし、聴きたい音を聞こえやすくするシステムになっています。このように教育現場に有効なFM補聴器ですが、現在、長野市では、軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成制度にFM補聴器が入っておりません。他市の状況を見ますと、千葉県松戸市、流山市などでは基準額の範囲内では補聴器購入費の三分の二を市が助成をしています。中核市である高知県高知市では、補助基準額の三分の一を県が助成、もう三分の一を高知市が助成しています。今後もFM補聴器の助成を開始する県、市町村が増えてくると思われます。長野市でも軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成制度にFM補聴器が入るよう要望しますが、御所見をお伺いします。

◎保健福祉部長（駒津善忠君） 軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業は、身体障害者手帳所持の対象とならないものの、日常生活への適応及び言語の習得の促進を図るため、両耳の聴力レベルが七十デシベル未満の軽度・中等度の難聴児に対しまして、補聴器の購入及び修理に要する費用の三分の二を助成するものとして、平成二十三年度から事業を開始しております。

実績といたしましては、平成二十三年度には四件、二十四万五千円、本年度は、今日現在で六件、十八万八千円の助成を行っております。この事業は、長野県において平成二十三年四月から、長野市を除く市町村事業として開始されたもので、本市におきましても、市民に対して同様に助成をするため市単独事業として開始したのですが、御質問のFM送受信システムにつきましては、長野市、長野県ともに軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成の対象としておりません。これは、国の補装具費支給制度においては、聴覚障害により身体障害手帳を所持している高度及び重度の難聴児の中でも、原則として、より聞こえの悪い重度難聴児を支給対象とする限定的な取扱いとなっていることその他、市の制度として、軽度・中

等度難聴児を助成対象とした場合、高度難聴児のみが助成をされないという逆転現象となることを考慮したものでございます。

しかしながら、FM送受信システムは、送信機のマイクから話し手の声を電波で直接補聴器に送ることができるため、学校生活などにおける授業や校外学習、職場体験等、周囲に雑音がある環境における聞こえの改善に有効であると考えられます。

また、言語習得段階にある児童が適切に使用することにより、会話能力や学習意欲の向上、情緒の安定につながることが期待される一方、補装具費支給制度における送信機、受信機の基準額はそれぞれ九万八千円、八万円と高額であるため、補聴器に加えてFM送受信機を購入することは、御家庭にとっては大変大きな負担であると思われます。軽度・中等度難聴児に対しまして助成をするためには、高度難聴児の取扱いをどのようにするかなどの課題につきまして、本市同様の助成制度を実施しております長野県、また、補装具の判定機関である長野県身体障害者更生相談所等の関係機関と協議、調整も必要となることから、今後、課題の解決に向けて検討してまいりたいと考えております。

以上です。

◆二十二番（勝山秀夫君） 学校現場で、先生の声が聞こえづらいというのは大きなハンディになりますので、前向きに検討していただきたいと思います。

次の質問に移ります。

次に、福祉自動車貸出事業についてお伺いします。

現在、長野市内では、歩行が困難な方への外出のお手伝いとして、福祉自動車による移送サービスを行っています。移送の目的としては、歩行困難な方が医療機関、介護施設等への通院や入退院、リハビリ施設等への通所のために使用します。現在、この福祉移送サービスは、高齢者や障害のため外出が困難な方の重要な移動手段となっております。長野県内外でもこのような福祉移送サービスを行っている自治体は数多くあります。

一方、福祉移送サービスとは別に、介護を必要とする高齢者や身体障害者、けがや病気等で一時的に車椅子を必要とする方に福祉自動車をお貸しする福祉自動車貸出事業を行っている県、市町村も数多くあります。各自治体により多少異なりますが、主なサービス内容としては、利用期間は一日から三日間、利用料は無料、ただし、燃料費、駐車代、有料道路代等は利用者の負担。このサービスの大きなメリットとしては、利用可能期間が長く、運転手を利用者が確保するので、病院への通院だけではなく、家族や友人と桜を見に行ったり、海や山へ行楽に行ったり、買物、旅行、レクリエーション、コンサート等に出掛けることができます。長野県内では、松本市、小諸市、安曇野市、小布施町、飯綱町などがこのような福祉自動車の貸出事業を行っています。長野県外でも数多くの自治体が行っております。長野市内でも福祉自動車を借りたいという要望は多いのではないかと思います。地域福祉の更なる向上のため、きめ細かな地域福祉のニーズに応えるため、長野市でも福祉自動車貸出事業の御提案をしますが、御所見をお伺いします。

◎保健福祉部長（駒津善忠君） 福祉自動車の貸出事業につきましては、県内外の市町村でも福祉車両の貸出事業が実施されておりますが、そのほとんどは自治体が直接行っているものではなく、各市町村の社会福祉協議会が事業主体となっております。

また、この事業は、車椅子で乗車できる福祉車両の貸出しのみを行うものであり、本市の各住民自治協議会が地域たすけあい事業で実施している福祉移送サービスと同様の運転ボランティアによる移送サービスが提供されていない場合が多い状況でございます。

歩行困難等で車椅子を利用されている方にとっては、行き先や目的が限定されずに利用できる貸出事業は有効なものであると考えられますが、利用者が運転手を確保しなくてはならないという課題がございます。同居の家族がいたり、無償で運転をお願いできる方がいる場合は可能なんです、ひとり暮らしの高齢者や障害者の方にとっては、運転手の確保が難しいことも考えられます。

本市では、三十五台の福祉自動車により、きめ細かな福祉移送サービスが行われておりますが、このサービスの実施に当たりましては、利害関係にありますタクシー事業者等も参画する、長野市福祉有償運送運営協議会の御理解、御同意をいただいた上で国土交通省に届出を行い、福祉有償運送として自家用自動車での運送が認められているものでございます。

市内には、車椅子のままで利用できる福祉タクシーを運行している民間事業者や福祉車両を保有するレンタカー事業者がございしますが、福祉車両の貸出しを行うことで、これら民間事業者の経営に影響があるのではないかと懸念もされるところでもございます。

本市では、地域の皆さんによる助け合いの精神に基づく福祉移送サービスを基本としており、車両購入費補助金の見直しを行うなど、事業の充実を図っておりますので、貸出事業につきましては、当面、実施することは考えておりませんが、実施市町村での利用状況などを注視してまいりたいと考えております。

以上です。

◆二十二番（勝山秀夫君） 私が調査した山梨県南アルプス市では、福祉移送サービスと、また、貸出しの両方をやっておりました。そこで、福祉自動車の貸出しの方は、ほぼ毎日そういった要望があるということでありました。長野市でもそういった要望があると思いますので、是非前向きに検討していただきたいことをお願いしまして質問を終わります。